



# 平成23年3月期 第2四半期(中間期)決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年11月12日

上場取引所 名

上場会社名 株式会社 富山銀行

コード番号 8365 URL <http://www.toyamabank.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役頭取

(氏名) 齊藤 栄吉

問合せ先責任者 (役職名) 取締役総合企画部長

(氏名) 五十嵐 郁夫

四半期報告書提出予定日 平成22年11月24日

配当支払開始予定日

TEL 0766-21-3535

平成22年12月10日

特定取引勘定設置の有無 無

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

## 1. 平成23年3月期第2四半期(中間期)の連結業績(平成22年4月1日～平成22年9月30日)

### (1) 連結経営成績

(%表示は、対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期中間期	5,261	0.8	529	17.7	468	1.8
22年3月期中間期	5,215	△1.0	449	—	459	—

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期中間期	8.62	—
22年3月期中間期	10.42	—

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	連結自己資本比率 (国内基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
23年3月期中間期	405,799	20,732	4.8	361.97	10.14
22年3月期	392,208	21,260	5.1	372.94	10.05

(参考) 自己資本 23年3月期中間期 19,672百万円 22年3月期 20,269百万円

(注1)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計-期末少数株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。

(注2)「連結自己資本率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	2.50	—	2.50	5.00
23年3月期	—	2.50	—	—	—
23年3月期 (予想)	—	—	—	2.50	5.00

(注)当四半期における配当予想の修正有無 無

## 3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	10,200	△1.3	700	△9.3	310	△45.7	5.70

(注)当四半期における業績予想の修正有無 有

4. その他（詳細は、【添付資料】P. 3「2. その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当中間期中における重要な子会社の異動 無

(注)当中間期中における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有  
② ①以外の変更 無

(注)当中間期中における「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載される中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(3) 発行済株式数(普通株式)

	23年3月期中間期	54,444,000株	22年3月期	54,444,000株
① 期末発行済株式数(自己株式を含む)				
② 期末自己株式数	23年3月期中間期	95,871株	22年3月期	95,221株
③ 期中平均株式数(中間期)	23年3月期中間期	54,348,535株	22年3月期中間期	44,112,975株

(個別業績の概要)

1. 平成23年3月期第2四半期(中間期)の個別業績(平成22年4月1日～平成22年9月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は、対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期中間期	4,031	1.7	442	1.9	463	2.0
22年3月期中間期	3,962	△1.0	433	—	454	—

	1株当たり中間純利益
	円 銭
23年3月期中間期	8.53
22年3月期中間期	10.30

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	単体自己資本比率 (国内基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
23年3月期中間期	401,613	19,559	4.8	359.89	9.76
22年3月期	387,538	20,160	5.2	370.95	9.70

(参考) 自己資本 23年3月期中間期 19,559百万円 22年3月期 20,160百万円

(注1)「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除して算出しております。

(注2)「単体自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

2. 平成23年3月期の個別業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	7,700	△1.4	600	△17.0	300	△51.4	5.51

※中間監査手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく中間監査手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく中間連結財務諸表及び中間財務諸表の中間監査手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 当行は、特定事業会社(企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行う会社)に該当するため、第2四半期会計期間については、中間連結財務諸表及び中間財務諸表を作成しております。

2. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定等についてはP. 2「(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

## 【添付資料の目次】

## 1. 当中間期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報	・・・・・・・・	2	頁
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	・・・・・・・・	2	
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	・・・・・・・・	2	

## 2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要	・・・・・・・・	3	
(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	・・・・・・・・	3	

## 3. 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表	・・・・・・・・	4	
(2) 中間連結損益計算書	・・・・・・・・	5	
(3) 中間連結株主資本等変動計算書	・・・・・・・・	6	
(4) 継続企業の前提に関する注記	・・・・・・・・	8	

## 4. 中間財務諸表

(1) 中間貸借対照表	・・・・・・・・	9	
(2) 中間損益計算書	・・・・・・・・	10	
(3) 中間株主資本等変動計算書	・・・・・・・・	11	
(4) 継続企業の前提に関する注記	・・・・・・・・	13	

平成22年度中間期決算説明資料

## 1. 当中間期の連結業績等に関する定性的情報

## (1) 連結経営成績に関する定性的情報

## （中間期の経営成績）

当中間期連結会計期間の国内経済は、新興国経済の堅調を背景とした輸出の増加や各種経済対策の効果等により個人消費の持ち直しもあって、全体的としては緩やかながら回復の動きが続きましたが、国内民間需要の自律的回復はなお弱く、輸出の増勢も円高の影響等からやや鈍化するなど、先行き不透明感が増す展開となりました。

富山県経済も個人消費の一部に持ち直しの動きがみられ、設備投資もやや持ち直しましたが、全体としては依然として厳しい状況が続きました。企業活動においては、製造業は、一般機械、アルミニウム建材、鉄鋼、医薬品は増加し、半導体関連、紙・パルプ、繊維は堅調に推移しました。非製造業では、建設業、小売業は横ばいで推移しましたが、情報サービスは低調に推移しました。

金融面では、日銀の政策金利の誘導目標を受けて短期金利は、0.1%前後で安定的に推移しました。長期金利は、期初の1.3%台から一時1.4%台に上昇した後、海外長期金利の低下基調の中、日銀による潤沢な資金供給のもと徐々に低下し、期末には0.9%台前半の水準となりました。

損益状況については、経常収益は有価証券関係収益を中心にその他業務収益が増加した結果、前年同期比45百万円増加して5,261百万円となり、一方、経常費用は資金調達費用が減少したことなどから、前年同期比33百万円減少して4,732百万円となりました。この結果、経常利益は前年同期比79百万円増加し、529百万円となり、これに特別利益、特別損失、法人税等を加減した中間純利益は前年同期比8百万円増加して468百万円となりました。

## (2) 連結財政状態に関する定性的情報

## （中間期末の資産、負債、純資産等の状況に関する分析）

主要勘定では、預金は、引き続き地域に密着した営業基盤の拡充に努め、個人預金、法人預金とも順調に推移した結果、前連結会計年度末比14,579百万円増加して当第2四半期連結会計期間末残高は376,810百万円となりました。貸出金は、大企業向け貸出金等が減少した結果、前連結会計年度末比1,502百万円減少し、当第2四半期連結会計期間末残高は266,845百万円となりました。また、有価証券は、金利上昇リスクを回避するとともに安定収益と流動性確保を目的に資金の効率的な運用に努めた結果、前連結会計年度末比425百万円増加して当第2四半期連結会計期間末残高は99,002百万円となりました。

## (3) 連結業績予想に関する定性的情報

金融業においては引き続き厳しい収益環境が予想されますが、富山銀行グループとして、健全・堅実・効率経営を一層推進するとともに、着実な業容拡大や財務基盤の一層の強化を図ることにより、地域の発展を積極的に担えるよう努めて参りたいと思います。

本日公表しましたとおり、業務粗利益がその他業務利益の増加等により当初予定を上回る見込みとなったこと等から、平成23年3月期の業績は経常収益10,200百万円、経常利益700百万円、当期純利益310百万円を見込んでおります。

なお、単体の業績については、経常収益7,700百万円、経常利益600百万円、当期純利益300百万円を見込んでおります。

## 2. その他の情報

### (1) 重要な子会社の異動の概要（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

### (2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

#### ①会計方針の変更

（資産除去債務に関する会計基準）

当中間連結会計期間から「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日）を適用しております。

これによる、中間連結損益計算書及び中間連結貸借対照表に与える影響は軽微であります。

#### ②表示方法の変更

（中間連結損益計算書関係）

「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号平成20年12月26日）に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（内閣府令第5号平成21年3月24日）の適用により、当中間連結会計期間では、「少数株主損益調整前中間純利益」を表示しております。

3. 【中間連結財務諸表】  
 (1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当中間連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	9,852	8,769
コールローン及び買入手形	17,900	4,100
買入金銭債権	710	840
有価証券	99,002	98,577
貸出金	266,845	268,347
外国為替	467	512
リース債権及びリース投資資産	4,224	4,515
その他資産	2,458	2,613
有形固定資産	4,650	4,677
無形固定資産	282	254
繰延税金資産	1,365	928
支払承諾見返	1,819	1,785
貸倒引当金	△3,780	△3,714
資産の部合計	405,799	392,208
<b>負債の部</b>		
預金	376,810	362,231
借入金	3,380	3,470
外国為替	4	1
その他負債	1,484	1,853
賞与引当金	122	124
退職給付引当金	509	512
役員退職慰労引当金	144	173
睡眠預金払戻損失引当金	15	19
偶発損失引当金	42	42
再評価に係る繰延税金負債	734	734
支払承諾	1,819	1,785
負債の部合計	385,067	370,947
<b>純資産の部</b>		
資本金	6,730	6,730
資本剰余金	5,690	5,690
利益剰余金	6,203	5,870
自己株式	△36	△35
株主資本合計	18,588	18,255
その他有価証券評価差額金	86	1,016
土地再評価差額金	997	997
評価・換算差額等合計	1,084	2,013
少数株主持分	1,060	991
純資産の部合計	20,732	21,260
負債及び純資産の部合計	405,799	392,208

## (2) 【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
経常収益	5,215	5,261
資金運用収益	3,486	3,292
(うち貸出金利息)	2,635	2,529
(うち有価証券利息配当金)	827	743
役務取引等収益	443	438
その他業務収益	1,249	1,508
その他経常収益	36	21
経常費用	4,766	4,732
資金調達費用	495	330
(うち預金利息)	471	305
役務取引等費用	158	152
その他業務費用	1,135	1,068
営業経費	2,723	2,717
その他経常費用	253	463
経常利益	449	529
特別利益	173	8
貸倒引当金戻入益	152	—
償却債権取立益	21	8
特別損失	7	15
固定資産処分損	7	4
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	10
税金等調整前中間純利益	616	522
法人税、住民税及び事業税	26	11
法人税等調整額	93	△36
法人税等合計	119	△24
少数株主損益調整前中間純利益		547
少数株主利益	36	78
中間純利益	459	468

## (3) 【中間連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	5,462	6,730
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	5,462	6,730
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	4,421	5,690
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	4,421	5,690
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	5,520	5,870
当中間期変動額		
剰余金の配当	△110	△135
中間純利益	459	468
当中間期変動額合計	349	332
当中間期末残高	5,869	6,203
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△34	△35
当中間期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
当中間期変動額合計	△0	△0
当中間期末残高	△35	△36
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	15,369	18,255
当中間期変動額		
剰余金の配当	△110	△135
中間純利益	459	468
自己株式の取得	△0	△0
当中間期変動額合計	348	332
当中間期末残高	15,718	18,588



(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△2,532	1,016
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	2,804	△929
当中間期変動額合計	2,804	△929
当中間期末残高	271	86
土地再評価差額金		
前期末残高	997	997
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	—	—
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	997	997
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△1,535	2,013
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	2,804	△929
当中間期変動額合計	2,804	△929
当中間期末残高	1,268	1,084
少数株主持分		
前期末残高	1,968	991
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	36	69
当中間期変動額合計	36	69
当中間期末残高	2,004	1,060
純資産合計		
前期末残高	15,802	21,260
当中間期変動額		
剰余金の配当	△110	△135
中間純利益	459	468
自己株式の取得	△0	△0
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	2,840	△860
当中間期変動額合計	3,189	△527
当中間期末残高	18,991	20,732

- (4) 継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。

4. 【中間財務諸表】  
 (1) 【中間貸借対照表】

(単位：百万円)

	当中間会計期間末 (平成22年9月30日)	前事業年度の 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	9,696	8,528
コールローン	17,900	4,100
買入金銭債権	710	840
有価証券	98,988	98,554
貸出金	268,216	269,742
外国為替	467	512
その他資産	1,133	1,174
有形固定資産	4,592	4,603
無形固定資産	208	172
繰延税金資産	1,304	869
支払承諾見返	1,819	1,785
貸倒引当金	△3,426	△3,345
資産の部合計	401,613	387,538
<b>負債の部</b>		
預金	377,444	362,943
借入金	200	—
外国為替	4	1
その他負債	1,020	1,054
未払法人税等	26	40
リース債務	4	4
資産除去債務	13	—
その他の負債	976	1,008
賞与引当金	121	124
退職給付引当金	508	508
役員退職慰労引当金	142	164
睡眠預金払戻損失引当金	15	19
偶発損失引当金	42	42
再評価に係る繰延税金負債	734	734
支払承諾	1,819	1,785
負債の部合計	382,053	367,378
<b>純資産の部</b>		
資本金	6,730	6,730
資本剰余金	5,690	5,690
資本準備金	5,690	5,690
利益剰余金	6,090	5,762
利益準備金	1,429	1,429
その他利益剰余金	4,661	4,333
別途積立金	4,000	3,660
繰越利益剰余金	661	673
自己株式	△36	△35
株主資本合計	18,475	18,147
<del>その他有価証券評価差額金</del>	86	1,015
<del>土地再評価差額金</del>	997	997
評価・換算差額等合計	1,084	2,013
純資産の部合計	19,559	20,160
負債及び純資産の部合計	401,613	387,538

## (2) 【中間損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
経常収益	3,962	4,031
資金運用収益	3,501	3,302
(うち貸出金利息)	2,650	2,539
(うち有価証券利息配当金)	827	743
役務取引等収益	420	416
その他業務収益	6	292
その他経常収益	35	19
経常費用	3,529	3,589
資金調達費用	472	305
(うち預金利息)	472	305
役務取引等費用	165	159
営業経費	2,656	2,654
その他経常費用	234	470
経常利益	433	442
特別利益	122	8
特別損失	7	15
税引前中間純利益	549	435
法人税、住民税及び事業税	20	8
法人税等調整額	74	△36
法人税等合計	94	△28
中間純利益	454	463

## (3) 【中間株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	5,462	6,730
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	5,462	6,730
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	4,421	5,690
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	4,421	5,690
資本剰余金合計		
前期末残高	4,421	5,690
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	4,421	5,690
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	1,429	1,429
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	1,429	1,429
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	8,160	3,660
当中間期変動額		
別途積立金の取崩	△4,500	—
別途積立金の積立	—	340
当中間期変動額合計	△4,500	340
当中間期末残高	3,660	4,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	△4,224	673
当中間期変動額		
剰余金の配当	△110	△135
別途積立金の取崩	4,500	—
別途積立金の積立	—	△340
中間純利益	454	463
当中間期変動額合計	4,844	△12
当中間期末残高	619	661
利益剰余金合計		
前期末残高	5,364	5,762
当中間期変動額		
剰余金の配当	△110	△135
別途積立金の取崩	—	—
別途積立金の積立	—	—
中間純利益	454	463
当中間期変動額合計	344	327
当中間期末残高	5,708	6,090

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△34	△35
当中間期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
当中間期変動額合計	△0	△0
当中間期末残高	△35	△36
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	15,213	18,147
当中間期変動額		
剰余金の配当	△110	△135
中間純利益	454	463
自己株式の取得	△0	△0
当中間期変動額合計	343	327
当中間期末残高	15,557	18,475
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	△2,533	1,015
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	2,804	△929
当中間期変動額合計	2,804	△929
当中間期末残高	271	86
<b>土地再評価差額金</b>		
前期末残高	997	997
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	—	—
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	997	997
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	△1,535	2,013
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	2,804	△929
当中間期変動額合計	2,804	△929
当中間期末残高	1,268	1,084
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	13,678	20,160
当中間期変動額		
剰余金の配当	△110	△135
中間純利益	454	463
自己株式の取得	△0	△0
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	2,804	△929
当中間期変動額合計	3,147	△601
当中間期末残高	16,826	19,559

- (4) 継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。

# 平成22年度中間期決算説明資料

平成22年11月12日





## 【目次】

<b>I</b>	<b>平成22年度中間期決算の概要</b>	単	・・・・・・・・・・	2	頁
<b>II</b>	<b>平成22年度中間期決算資料</b>				
	1. 損益状況	単	・・・・・・・・・・	5	
	2. 損益状況	連	・・・・・・・・・・	6	
	3. 利鞘	単	・・・・・・・・・・	7	
	(1) 全体				
	(2) 国内部門				
	4. R O E	単	・・・・・・・・・・	7	
	5. 有価証券関係損益	単	・・・・・・・・・・	7	
	6. 時価のある有価証券の評価損益	単	・・・・・・・・・・	8	
	7. 自己資本比率（国内基準）	単・連	・・・・・・・・・・	8	
<b>III</b>	<b>貸出金の状況</b>				
	1. リスク管理債権の状況	単・連	・・・・・・・・・・	9	
	2. 金融再生法開示債権	単	・・・・・・・・・・	10	
	3. 金融再生法開示債権の保全状況	単	・・・・・・・・・・	10	
	4. 貸倒引当金の状況	単	・・・・・・・・・・	10	
	5. 預金・貸出金等の状況	単	・・・・・・・・・・	11	
	(1) 預金・貸出金の残高				
	(2) 個人・法人別預金残高				
	(3) 貸出金業種別残高				
	(4) 消費者ローン残高				
	(5) 中小企業等貸出金				
	(6) 預かり資産残高				

## I 平成22年度中間期決算の概要

## 1. 損益状況【単体】

## (1) 業務純益

国債等債券損益の増加により業務粗利益が増加したこと等から、業務純益は931百万円（前年同期比188百万円の増益）となりました。

資金利益が減少したこと、経費が増加したこと等からコア業務純益は656百万円（前年同期比86百万円の減益）となりました。

## (2) 経常利益

臨時損益として、不良債権処理額を358百万円計上しましたが、株式関係損益が改善したこと等から、経常利益は442百万円（前年同期比8百万円の増益）となりました。

## (3) 中間純利益

上記の結果、中間純利益は463百万円（前年同期比9百万円の増益）となりました。

(単位：百万円)

		平成22年9月期	平成21年9月期	平成21年9月期
			平成21年9月期比	
経常収益	1	4,031	68	3,962
業務粗利益	2	3,547	257	3,290
資金利益	3	2,997	△ 32	3,029
役員取引等利益	4	257	2	254
その他業務利益	5	292	286	6
(うち国債等債券損益)	6	( 277 )	( 277 )	( — )
経費(除く臨時処理分)	7	2,612	65	2,547
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	8	934	191	743
コア業務純益	9	656	△ 86	743
一般貸倒引当金繰入額	10	2	2	—
<b>業務純益</b>	<b>11</b>	<b>931</b>	<b>188</b>	<b>743</b>
臨時損益	12	△ 489	△ 180	△ 309
うち不良債権処理額	13	358	358	—
うち株式等関係損益	14	△ 80	108	△ 189
<b>経常利益</b>	<b>15</b>	<b>442</b>	<b>8</b>	<b>433</b>
特別損益	16	△ 6	△ 122	115
うち固定資産処分損益	17	△ 4	2	△ 7
うち貸倒引当金戻入益	18	—	△ 100	100
うち資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	19	△ 10	△ 10	—
税引前中間純利益	20	435	△ 113	549
<b>中間純利益</b>	<b>21</b>	<b>463</b>	<b>9</b>	<b>454</b>

(注) 1. 金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. コア業務純益は、「業務純益」－「国債等債券損益(5勘定戻)」＋「一般貸倒引当金繰入額」です。

## 2. 主要勘定の状況【単体】

## (1) 貸出金

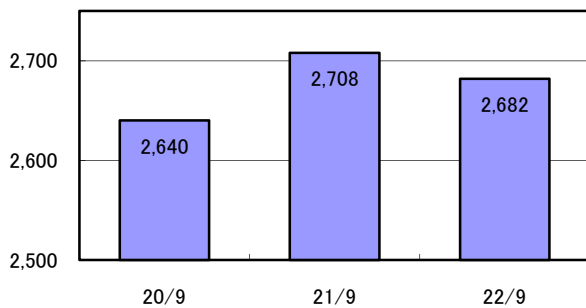
貸出金は、2,682億円（前年同期比26億円減少）となりましたが、中小企業等貸出金は1,958億円（前年同期比23億円増加）となりました。

(単位：億円)

	平成22年9月期		平成21年9月期
		平成21年9月期比	
貸出金（末残）	2,682	△ 26	2,708
うち中小企業等貸出金残高	1,958	23	1,935
貸出金（平残）	2,655	△ 21	2,677

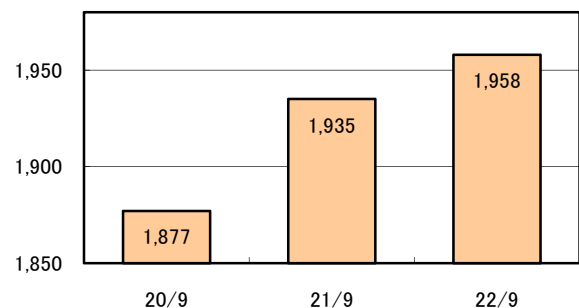
貸出金残高推移

(単位：億円)



中小企業等貸出金残高推移

(単位：億円)



## (2) 預金

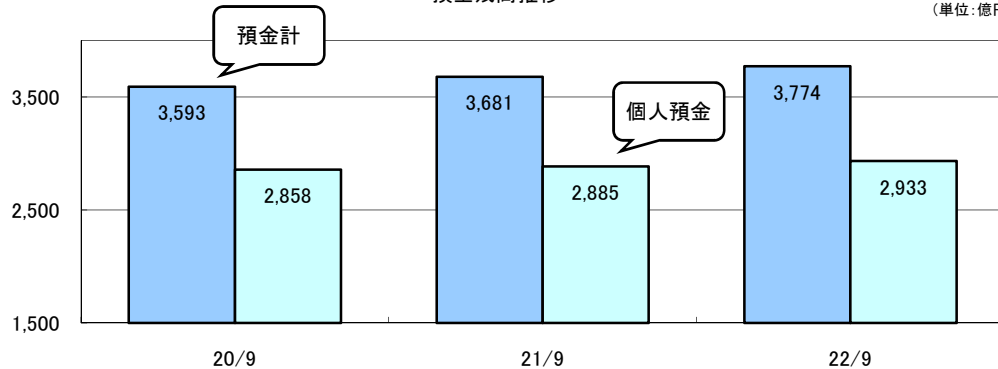
預金は、個人預金、法人預金ともに増加したことから、3,774億円（前年同期比93億円増加）となりました。

(単位：億円)

	平成22年9月期		平成21年9月期
		平成21年9月期比	
預金（末残）	3,774	93	3,681
うち個人預金	2,933	48	2,885
うち法人預金	840	44	796
預金（平残）	3,652	15	3,637

預金残高推移

(単位：億円)



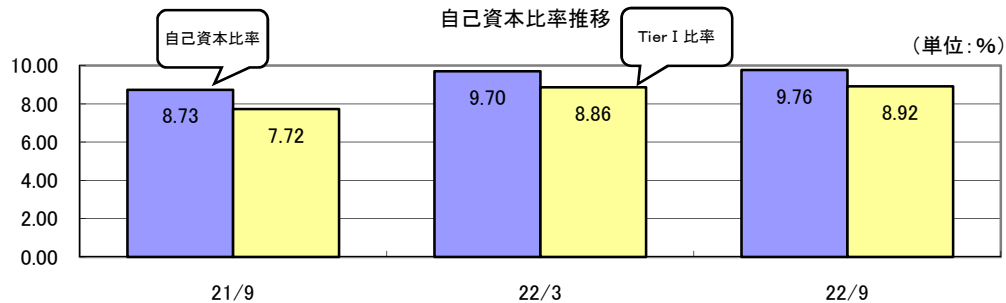
## 3. 健全性の状況【単体】

## (1) 自己資本比率

自己資本比率は、国内基準行に求められる健全性基準の4%を大幅に上回っており、9.76%と引き続き高い水準を維持しております。

(単位：%、億円)

	平成22年9月期		平成21年9月期
		平成21年9月期比	
自己資本比率	9.76	1.03	8.73
Tier I 比率	8.92	1.20	7.72
自己資本	200	26	174
うちTier I	183	28	154
リスク・アセット	2,054	55	1,998

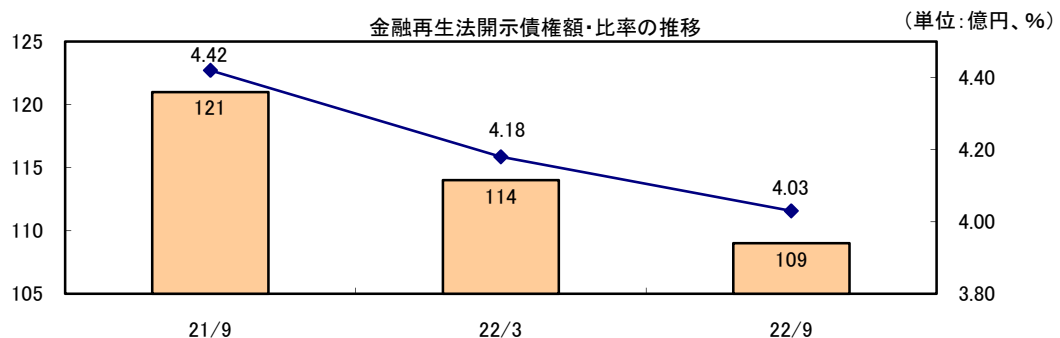


## (2) 不良債権

不良債権（金融再生法ベース）は、前年同期比11億円減少し、109億円となりました。また、総与信残高に占める割合も4.03%（前年同期比0.39%の低下）と低下しました。

(単位：億円、%)

	平成22年9月期		平成21年9月期
		平成21年9月期比	
破産更正債権及びこれらに準ずる債権	44	△ 2	47
危険債権	47	△ 2	49
要管理債権	18	△ 6	24
小計(A)	109	△ 11	121
正常債権	2,614	△ 10	2,624
総与信残高(B)	2,724	△ 22	2,746
総与信残高に占める割合(A)/(B)	4.03	△ 0.39	4.42



## II 平成22年度中間期決算資料

## 1. 損益状況

【単体】

(単位：百万円)

		平成22年9月期		平成21年9月期
				平成21年9月期比
業 務 粗 利 益	1	3,547	257	3,290
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	2	3,269	△ 20	3,290
国 内 業 務 粗 利 益	3	3,491	218	3,272
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	4	3,213	△ 59	3,272
資 金 利 益	5	2,958	△ 62	3,020
役 務 取 引 等 利 益	6	255	2	252
そ の 他 業 務 利 益	7	277	277	0
(うち国債等債券損益)	8	( 277 )	( 277 )	( — )
国 際 業 務 粗 利 益	9	55	38	17
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	10	55	38	17
資 金 利 益	11	38	29	9
役 務 取 引 等 利 益	12	1	△ 0	1
そ の 他 業 務 利 益	13	15	8	6
(うち国債等債券損益)	14	( — )	( — )	( — )
経 費 ( 除 く 臨 時 処 理 分 )	15	2,612	65	2,547
人 件 費	16	1,437	78	1,359
物 件 費	17	1,044	△ 13	1,058
税 金	18	131	1	129
業 務 純 益 ( 一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 前 )	19	934	191	743
除く国債等債券損益(5勘定戻)	20	656	△ 86	743
① 一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	21	2	2	—
業 務 純 益	22	931	188	743
うち国債等債券損益(5勘定戻)	23	277	277	—
臨 時 損 益	24	△ 489	△ 180	△ 309
② 不 良 債 権 処 理 額	25	358	358	—
貸 出 金 償 却	26	—	—	—
個 別 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	27	358	358	—
そ の 他 の 債 権 売 却 損 等	28	—	—	—
③ 特 定 海 外 債 権 引 当 勘 定 繰 入	29	—	—	—
(貸倒償却引当費用①+②+③)	30	361	361	—
株 式 等 関 係 損 益	31	△ 80	108	△ 189
株 式 等 売 却 益	32	0	△ 16	17
株 式 等 売 却 損	33	—	—	—
株 式 等 償 却	34	80	△ 125	206
そ の 他 臨 時 損 益	35	△ 49	69	△ 119
経 常 利 益	36	442	8	433
特 別 損 益	37	△ 6	△ 122	115
うち固定資産処分損益	38	△ 4	2	△ 7
うち貸倒引当金戻入益	39	—	△ 100	※ 100
うち資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	40	△ 10	△ 10	—
税 引 前 中 間 純 利 益	41	435	△ 113	549
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	42	8	△ 12	20
法 人 税 等 調 整 額	43	△ 36	△ 111	74
法 人 税 等 合 計	44	△ 28	△ 123	94
中 間 純 利 益	45	463	9	454

(注) 金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

※平成21年9月期実績の貸倒引当金戻入益：100百万円は、一般貸倒引当金の取崩額（270百万円）が個別貸倒引当金繰入額（170百万円）を上回り、当該上回る額を計上のもの。

## 2. 損益状況

【連結】

(単位：百万円)

		平成22年9月期		平成21年9月期	
			平成21年9月期比		
連	結 粗 利 益	1	3,688	298	3,390
	資 金 利 益	2	2,962	△ 28	2,990
	役 務 取 引 等 利 益	3	286	1	285
	そ の 他 業 務 利 益	4	440	326	113
営	業 経 費	5	2,717	△ 5	2,723
貸	倒 償 却 引 当 費 用	6	349	332	16
	貸 出 金 償 却	7	3	△ 13	16
	個 別 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	8	366	366	—
	一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	9	△ 20	△ 20	—
	そ の 他 の 債 権 売 却 損 等	10	—	—	—
株	式 等 関 係 損 益	11	△ 80	108	△ 189
そ	の 他	12	△ 12	△ 1	△ 10
経	常 利 益	13	529	79	449
特	別 損 益	14	△ 6	△ 173	166
税	金 等 調 整 前 中 間 純 利 益	15	522	△ 93	616
法	人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	16	11	△ 14	26
法	人 税 等 調 整 額	17	△ 36	△ 129	93
法	人 税 等 合 計	18	△ 24	△ 144	119
少	数 株 主 損 益 調 整 前 中 間 純 利 益	19	547	50	496
少	数 株 主 利 益	20	78	42	36
中	間 純 利 益	21	468	8	459

(注) 連結粗利益=(資金運用収益-資金調達費用)+(役務取引等収益-役務取引等費用)  
+(その他業務収益-その他業務費用)

(参考)

(単位：百万円)

連	結 業 務 純 益	22	1,034	256	777
---	-----------	----	-------	-----	-----

(注) 連結業務純益=単体業務純益+子会社業務純益-内部取引

(連結対象会社数)

(単位：社)

連	結 子 会 社 数	23	3	—	3
持	分 法 適 用 会 社 数	24	—	—	—

## 3. 利鞘【単体】

## (1) 全体

(単位：%)

	平成22年9月期		平成21年9月期
		平成21年9月期比	
資金運用利回 (A)	1.74	△ 0.13	1.87
貸出金利回	1.90	△ 0.07	1.97
有価証券利回	1.50	△ 0.28	1.78
資金調達原価 (B)	1.59	△ 0.06	1.65
預金等利回	0.16	△ 0.09	0.25
経費率	1.42	0.03	1.39
総資金利鞘 (A) - (B)	0.15	△ 0.07	0.22
預貸金利鞘	0.31	△ 0.01	0.32

## (2) 国内部門

(単位：%)

	平成22年9月期		平成21年9月期
		平成21年9月期比	
資金運用利回 (A)	1.72	△ 0.14	1.86
貸出金利回	1.90	△ 0.07	1.97
有価証券利回	1.56	△ 0.38	1.94
資金調達原価 (B)	1.57	△ 0.06	1.63
預金等利回	0.16	△ 0.09	0.25
外部負債利回	0.09	0.09	—
経費率	1.40	0.03	1.37
総資金利鞘 (A) - (B)	0.15	△ 0.08	0.23
預貸金利鞘	0.33	△ 0.01	0.34

## 4. ROE【単体】

(単位：%)

	平成22年9月期		平成21年9月期
		平成21年9月期比	
業務純益ベース(一般貸倒引当金繰入前)	9.38	△ 0.33	9.71
業務純益ベース	9.35	△ 0.36	9.71
中間純利益ベース	4.65	△ 1.29	5.94

$$ROE = \frac{\text{業務純益 (中間純利益)}}{(\text{期首純資産} + \text{期末純資産}) \div 2} \times 100$$

## 5. 有価証券関係損益【単体】

(単位：百万円)

	平成22年9月期		平成21年9月期
		平成21年9月期比	
国債等債券損益(5勘定戻)	277	277	—
国債等債券売却益	277	277	—
国債等債券償還益	—	—	—
国債等債券売却損	—	—	—
国債等債券償還損	—	—	—
国債等債券償却	—	—	—
株式等損益(3勘定戻)	△ 80	108	△ 189
株式等売却益	0	△ 16	17
株式等売却損	—	—	—
株式等償却	80	△ 125	206

## 6. 時価のある有価証券の評価損益【単体】 (単位：百万円)

	平成22年9月末				平成21年9月末		
	評価損益		評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損
		21年9月末比					
満期保有目的	△ 1,026	201	191	1,218	△ 1,228	127	1,356
その他有価証券	78	△ 187	2,346	2,268	265	2,407	2,142
株式	△ 515	△ 622	376	891	107	677	570
債券	1,105	991	1,571	465	114	1,063	948
その他	△ 512	△ 555	398	910	43	666	623
合計	△ 948	14	2,538	3,486	△ 962	2,535	3,498
株式	△ 515	△ 622	376	891	107	677	570
債券	1,238	1,029	1,745	506	209	1,181	972
その他	△ 1,671	△ 392	416	2,088	△ 1,279	675	1,955

## 7. 自己資本比率(国内基準)

【単体】

(単位：百万円)

	平成22年9月末		平成21年9月末
		平成21年9月末比	
(1) 自己資本比率 (Tier I 比率)	% 9.76 ( 8.92 )	% 1.03 ( 1.20 )	% 8.73 ( 7.72 )
(2) 基本的項目(Tier I)	18,339	2,892	15,447
(3) 補完的項目(Tier II)	1,738	△ 289	2,028
(4) 控除項目	17	—	17
(5) 自己資本 (2) + (3) - (4)	20,060	2,602	17,458
(6) リスク・アセット	205,401	5,529	199,871

【連結】

(単位：百万円)

	平成22年9月末		平成21年9月末
		平成21年9月末比	
(1) 自己資本比率 (Tier I 比率)	% 10.14 ( 9.27 )	% 0.59 ( 0.72 )	% 9.55 ( 8.55 )
(2) 基本的項目(Tier I)	19,512	1,899	17,612
(3) 補完的項目(Tier II)	1,846	△ 219	2,065
(4) 控除項目	17	—	17
(5) 自己資本 (2) + (3) - (4)	21,342	1,680	19,661
(6) リスク・アセット	210,302	4,440	205,862



## Ⅲ 貸出金の状況

## 1. リスク管理債権の状況

- ・ 部分直接償却を実施しております。
- ・ 自己査定破綻懸念先、実質破綻先、破綻先と認定した貸出金の未収利息は、一律資産不計上としております。よって、当該債務者に対する貸出金は、全てリスク管理債権に含めております。

## 【単体】

(単位：百万円)

(リスク管理債権)	平成22年9月末		平成21年9月末
		平成21年9月末比	
破綻先債権額	2,048	△ 211	2,260
延滞債権額	7,042	△ 313	7,355
3ヵ月以上延滞債権額	58	△ 48	106
貸出条件緩和債権額	1,749	△ 635	2,385
合計 (A)	10,899	△ 1,209	12,108

貸出金残高(末残) (B)	268,216	△ 2,631	270,847
---------------	---------	---------	---------

(単位：%)

(リスク管理債権比率)	平成22年9月末		平成21年9月末
		平成21年9月末比	
破綻先債権額	0.76	△ 0.07	0.83
延滞債権額	2.62	△ 0.09	2.71
3ヵ月以上延滞債権額	0.02	△ 0.01	0.03
貸出条件緩和債権額	0.65	△ 0.23	0.88
合計 (A) / (B)	4.06	△ 0.41	4.47

## 【連結】

(単位：百万円)

(リスク管理債権)	平成22年9月末		平成21年9月末
		平成21年9月末比	
破綻先債権額	2,114	△ 179	2,293
延滞債権額	7,202	△ 305	7,508
3ヵ月以上延滞債権額	58	△ 48	106
貸出条件緩和債権額	1,749	△ 635	2,385
合計 (C)	11,125	△ 1,169	12,294

貸出金残高(末残) (D)	266,845	△ 2,190	269,036
---------------	---------	---------	---------

(単位：%)

(リスク管理債権比率)	平成22年9月末		平成21年9月末
		平成21年9月末比	
破綻先債権額	0.79	△ 0.06	0.85
延滞債権額	2.69	△ 0.10	2.79
3ヵ月以上延滞債権額	0.02	△ 0.01	0.03
貸出条件緩和債権額	0.65	△ 0.23	0.88
合計 (C) / (D)	4.16	△ 0.40	4.56

## 2. 金融再生法開示債権

【単体】

(単位：百万円)

	平成22年9月末		平成21年9月末
		平成21年9月末比	
破産更正債権及びこれらに準ずる債権	4,441	△ 281	4,722
危険債権	4,741	△ 209	4,950
要管理債権	1,808	△ 684	2,492
合計 (A)	10,990	△ 1,174	12,165
総与信残高 (B)	272,412	△ 2,252	274,664
			(単位：%)
破産更正債権及びこれらに準ずる債権	1.63	△ 0.08	1.71
危険債権	1.74	△ 0.06	1.80
要管理債権	0.66	△ 0.24	0.90
総与信残高に占める割合(A)/(B)	4.03	△ 0.39	4.42

## 3. 金融再生法開示債権の保全状況

【単体】

(単位：百万円)

	平成22年9月末		平成21年9月末
		平成21年9月末比	
保全額 (C)	9,658	△ 580	10,239
担保等による保全額	6,810	△ 274	7,085
貸倒引当金残高	2,847	△ 305	3,153
			(単位：%)
保全率 (C)/(A)	87.87	3.71	84.16

## 4. 貸倒引当金の状況

【単体】

(単位：百万円)

	平成22年9月末		平成21年9月末
		平成21年9月末比	
貸倒引当金合計	3,426	△ 507	3,934
一般貸倒引当金	959	△ 515	1,474
個別貸倒引当金	2,467	7	2,459

## 5. 預金・貸出金等の状況【単体】

## (1) 預金・貸出金の残高

(単位：百万円)

	平成22年9月期		平成21年9月期
		平成21年9月期比	
預金(未残)	377,444	9,313	368,130
預金(平残)	365,248	1,533	363,714
貸出金(未残)	268,216	△ 2,631	270,847
貸出金(平残)	265,567	△ 2,177	267,744

## (2) 個人・法人別預金残高

(単位：百万円)

	平成22年9月期		平成21年9月期
		平成21年9月期比	
個人	293,346	4,824	288,521
法人	84,098	4,488	79,609
合計	377,444	9,313	368,130

## (3) 貸出金業種別残高

(単位：百万円)

	平成22年9月末		平成21年9月末
		平成21年9月期比	
国内（除く特別国際金融取引分）	268,216	△ 2,631	270,847
製造業	50,198	226	49,972
農業、林業	2,970	107	2,863
漁業	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	113	△ 18	132
建設業	19,575	△ 1,411	20,986
電気・ガス・熱供給・水道業	1,152	△ 451	1,604
情報通信業	2,724	433	2,291
運輸業、郵便業	9,137	△ 1,050	10,188
卸売業、小売業	28,738	△ 12	28,750
金融業、保険業	8,033	1,105	6,928
不動産業、物品賃貸業	17,803	△ 803	18,607
各種サービス業	24,323	2,609	21,713
地方公共団体	45,362	△ 1,837	47,200
その他	58,082	△ 1,527	59,609

## (4) 消費者ローン残高

(単位：百万円)

	平成22年9月期		平成21年9月期
		平成21年9月期比	
消費者ローン残高	55,098	△ 1,327	56,426
住宅ローン残高	51,913	△ 994	52,907
その他ローン残高	3,185	△ 333	3,518

## (5) 中小企業等貸出金

(単位：百万円、%)

	平成22年9月期		平成21年9月期
		平成21年9月期比	
中小企業等貸出金残高 ①	195,869	2,321	193,547
総貸出金残高 ②	268,216	△ 2,631	270,847
中小企業等貸出金比率 ①/②	73.02	1.57	71.45

## (6) 預かり資産残高

(単位：百万円)

	平成22年9月期		平成21年9月期
		平成21年9月期比	
投資信託	10,932	△ 315	11,247
国債	7,435	△ 64	7,500